

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本エアージェット株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,465,613	2,084,691	6,998,086
経常利益 (千円)	157,676	89,170	202,401
四半期(当期)純利益 (千円)	100,484	34,728	138,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	16,166	18,822	63,206
資本金 (千円)	1,493,510	1,500,439	1,498,643
発行済株式総数 (株)	9,028,500	9,055,500	9,048,500
純資産額 (千円)	8,782,753	8,766,100	8,833,889
総資産額 (千円)	12,930,596	13,047,236	12,622,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.14	3.84	15.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.13	3.84	15.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	67.9	67.2	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我国経済は、米国景気的好調さを背景に政府、日銀の積極的な金融・財政政策及び成長戦略の効果などから、上昇基調で推移致しました。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は円安の影響により国内にて行われる傾向となり、昨年と比べ増加致しました。一方、バイオリジカル分野においては、GMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設、iPS細胞関連の再生医療分野及び食品工業分野への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、製造装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では、今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。「エアーアイソレーションシステム」「二酸化塩素滅菌装置」「保冷库用エアーカーテン装置」「光触媒除菌・脱臭装置」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整付クリーンブース）」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「無菌アイソレーター」は減少しましたが、「フィルターユニット」「SS-MAC（多目的に使用されるクリーンユニット）」などが増加致しました。

収益面におきましては、見積り精度の向上、標準製品の販売、製缶・HEPAフィルター・アルミ加工など徹底した原価低減を実施してまいりましたが、消費税増税前の駆け込み需要による販売増加が顕著であった前年同期比では、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高20億84百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益88百万円（同45.2%減）、経常利益89百万円（同43.4%減）、四半期純利益は34百万円（同65.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は130億47百万円と前事業年度末に比べ4億24百万円（3.4%）の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は101億63百万円であり、前事業年度末に比べ4億47百万円（4.6%）の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は28億83百万円であり、前事業年度末に比べ22百万円（0.8%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費14百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得4百万円があったことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は42億81百万円であり、前事業年度末に比べ4億92百万円（13.0%）の増加となりました。

流動負債は32億36百万円であり、前事業年度末に比べ4億70百万円（17.0%）の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は10億45百万円であり、前事業年度末に比べ22百万円（2.2%）の増加となりました。主な内訳は退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い退職給付引当金が26百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は87億66百万円であり、前事業年度末に比べ67百万円（0.8%）の減少となりました。主な内訳は四半期純利益34百万円を計上しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が16百万円減少し、さらに配当金90百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,055,500	9,060,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,055,500	9,060,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1.	7,000	9,055,500	1,796	1,500,439	1,796	1,507,859

(注)1. 発行済株式総数の増加、資本金の増加及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加でありま
す。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数5,000株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ1,283千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,039,700	90,397	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,048,500		
総株主の議決権		90,397	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,400		4,400	0.04
計		4,400		4,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,997,061
受取手形及び売掛金	2,740,604	2,951,402
有価証券	95,541	95,552
商品及び製品	453,219	444,635
仕掛品	319,344	374,793
原材料及び貯蔵品	216,880	210,706
その他	54,232	90,720
貸倒引当金	985	883
流動資産合計	9,716,448	10,163,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	810,622	800,898
有形固定資産合計	2,502,156	2,492,432
無形固定資産		
投資その他の資産	23,565	20,864
その他	383,951	373,300
貸倒引当金	3,475	3,349
投資その他の資産合計	380,476	369,950
固定資産合計	2,906,197	2,883,247
資産合計	12,622,646	13,047,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,738	2,027,727
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,820	29,020
未払法人税等	50,717	78,405
賞与引当金	48,966	157,952
受注損失引当金	4,840	1,162
その他	466,697	591,760
流動負債合計	2,765,780	3,236,028
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	105,375	100,020
退職給付引当金	695,765	722,029
その他	21,836	23,057
固定負債合計	1,022,976	1,045,107
負債合計	3,788,757	4,281,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,500,439
資本剰余金	1,506,063	1,507,859
利益剰余金	5,821,882	5,749,314
自己株式	3,402	3,409
株主資本合計	8,823,186	8,754,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	10,883
評価・換算差額等合計	9,184	10,883
新株予約権	1,518	1,012
純資産合計	8,833,889	8,766,100
負債純資産合計	12,622,646	13,047,236

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,465,613	2,084,691
売上原価	1,994,330	1,667,683
売上総利益	471,282	417,008
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,242	61,731
役員報酬	23,046	23,188
給料	102,259	108,375
賞与引当金繰入額	24,508	31,196
退職給付費用	5,377	1,503
その他	106,016	102,927
販売費及び一般管理費合計	310,450	328,922
営業利益	160,831	88,086
営業外収益		
受取利息	563	509
受取配当金	25	75
受取賃貸料	1,070	961
作業くず売却益	910	864
その他	1,253	845
営業外収益合計	3,823	3,255
営業外費用		
支払利息	2,104	1,802
その他	4,873	368
営業外費用合計	6,977	2,171
経常利益	157,676	89,170
税引前四半期純利益	157,676	89,170
法人税、住民税及び事業税	95,450	71,355
法人税等調整額	38,258	16,913
法人税等合計	57,192	54,441
四半期純利益	100,484	34,728

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減額しております。

この結果、当第1四半期累計期間の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、利益剰余金が16,024千円減少しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	14,432千円	17,130千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年12 月 31日	平成26年3 月 31日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年12 月 31日	平成27年3 月 30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	123,570	143,634

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	16,166	18,822

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円14銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,484	34,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,484	34,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,024	9,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。